

エネルギーや自動車、IT機器を通じて地域社会に貢献する総合商社

関彰商事株式会社



代表取締役社長
関 正樹氏

長寿の
秘訣

幅広い事業領域で展開する地域密着型ビジネスの信頼とブランド
法人顧客2万件の存在と多様な商品サービスの組み合わせ

サービスステーション（SS）運営や総合的なエネルギー供給を行うエネルギー事業、ホンダ車やベンツ車等の正規ディーラーを切り口にお客様の快適な移動手段を提案するモビリティ事業、IT機器やDX導入支援など、法人向けのビジネス環境整備を手掛けるビジネスソリューション事業、モバイルショップや介護福祉サービスなど、地域社会によりそうライフソリューション事業。茨城県を中心に、この4つの事業でグループ売上高約1,600億円を持つ関彰商事株式会社。県内トップクラスの事業規模を誇る地域密着型の企業グループである。

1908（明治40）年、創業者の関彰氏が関彰（せきあきら）商店として創業。日本石油の特約店として石油やガソリン販売を長く営み、戦後はプロパン販売を加えたエネルギー事業で発展。昭和50年代以降はキャノンの



原点であるエネルギー事業

特約店として情報機器販売に進出する一方、自動車販売や携帯電話ショップ、コンビニエンスストアと次々に事業を多角化し、茨城県を代表する企業に成長を遂げた。

◎事業拡大から顧客重視へ

「代理店として商品をどんどん売って、ただ数字を大きくすることだけを目指していこうという考えはない。顧客に多様な提案を行って、顧客に喜んでもらえる価値を提供していく姿勢が必要だ」と語るのは、2006年に社長就任した関正樹社長。地域に根付いた「セキショウ」のブランドを生かし、グループが持つ商品・サービスを総合的に提案できる会社づくりを目指している。4つの事業部門を競わせ、叱咤激励で成長拡大できる時代ではない。SSや自動車を取り巻く環境が激変するなか、従来の延長線上にこれからの関



ベトナムで開催している「SEKISHO JOB FAIR」

彰商事が描けないことを知っている。

カギは、SSやIT機器販売を中心とする法人顧客2万件の保有資産。「自立と交流」をテーマに部門の垣根を超えてグループで情報を共有し、数多くの法人顧客に最適なソリューションを提供していくことで、様々なビジネスチャンスが生まれると見る。関社長は、「ソリューションというより、顧客と一緒に考え変革していこうというトランスフォーメーションに近いビジネス」を想定し、グループに変化を呼び込んでいる。

こうした動きは、まず海外進出につながった。2017年にベトナム現地法人を設立し、人材紹介・システム開発・海外進出支援等のコンサルティング業務を開始。ハノイ工科大学をはじめとするベトナムの高度人材を日本企業にマッチングするセミナーなど開催している。最近ではインドとの懸け橋ビジネスも検討、県内を中心とする国内企業の人材不足に役立ててもらおう。

◎ウェルビーイングを向上

2020年に筑波大学アスレチックデパートメントと結んだパートナーシップも、新たな試みの一つ。スポーツから得られる知見を関彰商事社員の健康増進に役立て、これをプログラムとして商材化、新たな法人営業のツールにしていく考えだ。特に働く社員のウェルビーイング（well-Being・身体的、精神的、社会的に充足された状態）向上の視点から、今までにない企業向けサービスとして事業開

経営理念

1. 地域の社会と生活の向上に貢献します
2. お客様第一主義に徹します
3. 安全と真心を基本に行動します



鹿島アントラーズとの協業を進めている ©1992 K.A.F.C

発に取り組む。さらに2021年には、Jリーグの鹿島アントラーズとパートナーシップ契約を締結、互いの商品、ブランドを生かした協業をベースに地域振興につなげる。「これまで様々な寄付等を中心に地域貢献してきたが、今後は施しではなく生業を通じて地域振興につなげたい」（関社長）。

こうした変化の動きがあるものの、最終的には社員の力が同社の今後を左右する。「社員が能力を発揮しやすい環境を整え、次の時代につなげていくのが自分の役割」という関社長。茨城大学のリカレント（学び直し）教育にも参画し、人として学び、社員が自ら考える習慣を取り入れ始めたセキショウグループは、事業の深化を礎とした着実な成長を目指して行く。

会社概要

創 業：1908（明治41）年2月6日
設 立：1938（昭和13）年1月25日
所 在 地：（下館本社）
茨城県筑西市一本松1755-2
（つくば本社）
茨城県つくば市二の宮1-23-6

資 本 金：9,000万円
従業員数：グループ計 2,350名（2021年2月現在）
事業内容：■エネルギーソリューション事業（SS運営、家庭・法人向けエネルギーの供給等） ■モビリティソリューション事業（正規ディーラー運営、レンタカー等） ■ビジネスソリューション事業（IT、空調、電気設備工事、人材サービス等） ■ライフソリューション事業（モバイルショップ、コンビニストアの運営、介護福祉、保育事業等）

